

原子力産業新聞

2014年7月17日
 平成26年(第2727号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会費 9,500円(1部220円)
 非会費 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

初の審査書案とりまとめ 規制委、適合性を確認

申請から九州電・川内1、2号機

原子力規制委員会は十六日、九州電力川内原子力発電所1、2号機(PWR、各八十九万kW)の新規規制基準への適合性を確認する審査書案をとりまとめた。一三年七月の原子力発電所の新規規制基準施行から丸一年が経過し、現在までに、計九社十九基のプラントについて適合性審査の申請が出ているが、審査書案がまとまるのは初めてのことで、今回、川内1、2号機に関して、原子炉等規制法上、平和目的が担保され、必要な経理的基礎と技術的能力のあること、災害防止上支障がないことが確認されたとしている。

審査書案は、原子炉等規制法の原子力発電所設置許可基準に関する条文中、第一、四号に定める事項のうち、第一号の平和目的、第二号の経理的基礎に係るものを除く新規規制基準の適合性を確認する部分について、技術的能力、設計基準対象施設、重大事故対処に大別し、規制委による審査結果を整理しており、審査



中に再検討を求めた内容に対する事業者側の反映状況や、自主的対策も記載している。例えば、火山影響に対する設計方針の項目中、火砕流の影響に関する審査の過程で、火山活動のモニタリング計画を充実させたことなどが述べられている。

米産産業にも重要 米DOE高官 原子力投資の継続

総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会(委員長 安井至・製品評価技術基盤機構理事長)は十一日、元米国内閣省副官長のウィリアム・マーチン氏と、国会事故調査委員会の委員長を務めた黒川清氏(東京大学名誉教授)を招きヒアリングを行った。現状を対比し、中東産

安倍首相、オセアニア諸国を訪問

安倍首相は十六日、オセアニア諸国を訪問し各国首脳と会談を行った。このうち、オーストラリア・アボット首相との会談で発出した共同声明では、LNG、石炭を含む

投資など、日本への資源とエネルギーの最も重要な供給地の一つとして未来に向けてオーストラリアを位置付ける」とき

このうち、オーストラリア・アボット首相との会談で発出した共同声明では、LNG、石炭を含む

調査書の取りまとめに至った。十六日、会見した田中規制委員長は関西電力の高浜3、4号機が次の優先審査対象になる可能性にふれた。また、九州電力の玄海3、4号機についても「相当着目」した

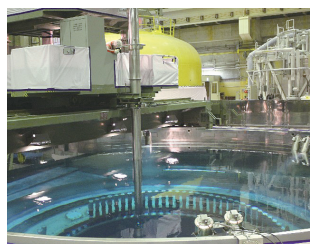
タンク、新敷地に10万立米増設へ
福島第一に

東京電力は、福島第一原子力発電所の処理水を

原油の動向など、世界のエネルギー情勢の変化も踏まえ、供給源を多様化する必要を日本に

福島第一原子力発電所の燃料移動完了
東京電力は十日、福島第二・1号機の炉内に

内燃料移動完了
東京電力は十日、福島第二・1号機の炉内に



独、再エネ法の改正案が施行へ

消費者負担増を抑制
ドイツの改正再生可能エネルギー法が十一日、連邦参議院で可決され、来月一日に施行される。これに加えて計画するもので、地下水流入対策遅れの不確実性をカバーし、余裕のある浄化計画を構築することとしている。

長崎で次回バグウォッシュ会議
戦争と核兵器の廃絶を訴える科学者集団による「バグウォッシュ会議」の次回一五年の世界大会が長崎市で開催されることとなった。同会議組織委員長を務める鈴木達治郎氏(長崎大学核兵器廃

一体ずつ確認しつつ安全に進めた。設備の維持管理を簡素化する目的で実施された。

このあと八月上旬から、点検中に同・4号機で軽微な損傷が認められた蒸気乾燥器の支持部材などを念のため目視点検する予定だ。

12月に人道的影響に関する国際会議
核兵器廃絶にむけ
岸田外相は十五日の会見で、核兵器の人道的影響に関する国際会議が十二月八日と九日、ウィーンで開催されることを発表し、日本政府が核兵器の非人道性についての認識を世代と国境を越えて広げ、「核兵器のない世界」を目指すという立場から同会議の議論に参加したいとした。また、八月六日に広島市で「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」が、同月九日には長崎市で「被爆六十九周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」が開催されることにも触れた。

この一週間の出来事

- 〈10日(木)～16日(水)〉
- ・集团的自衛権で衆参開会中審査(14、15日)
- ・経団連、企業の女性役員登用計画発表(14日)
- ・首相、宮城県の水産・農業復興状況視察(16日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・エネ経研が化石燃料の国際市場展望発表(2面)
- ・滋賀県知事選で三日月氏が当選(2面)
- ・農業溜池底の放射能分布マップ作成技術(4面)
- ・土壌除染の完全自動ロボットシステム(4面)
- ◇海外ニュース
- ・スロベニアが処分場建設で投資計画承認(3面)
- ・中国の防城港1と福清1の建設が進展(3面)
- ・アルゼンチンがロシアと原子力協定(3面)

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW

三菱重工業株式会社 エネルギー・環境ドメイン 原子力事業部
 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 Tel.03-6716-3111
 www.mhi.co.jp

三菱重工
 この星に、たしかな未来を

